

第12期（平成28年3月期）決算公告

平成28年6月16日

東京都港区白金一丁目17番3号
NBFプラチナタワー

サクサ株式会社

代表取締役社長 磯野文久

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	18,227	流動負債	7,482
現金及び預金	3,394	支払手形	217
受取手形	1,447	買掛金	2,132
売掛金	8,162	短期借入金	1,400
有価証券	999	1年内返済予定の長期借入金	1,257
製品	1,560	1年内償還予定の社債	400
仕掛品	86	未払金	790
原材料	747	未払費用	602
繰延税金資産	770	未払消費税等	291
未収金	835	役員賞与引当金	12
関係会社短期貸付金	146	製品保証引当金	264
その他	105	その他	113
貸倒引当金	△30		
固定資産	15,600	固定負債	6,128
有形固定資産	6,858	社債	160
建物	748	長期借入金	2,878
構築物	26	退職給付引当金	3,012
機械及び装置	15	その他	77
車両運搬具	0	負債合計	13,611
工具器具備品	363		
土地	5,700	(純資産の部)	
リース資産(有形リース)	3	株主資本	19,858
無形固定資産	2,981	資本金	10,700
ソフトウェア	2,955	資本剰余金	5,618
その他	25	資本準備金	5,618
投資その他の資産	5,761	利益剰余金	3,540
投資有価証券	2,680	利益準備金	4
関係会社株式	2,189	その他利益剰余金	3,535
関係会社長期貸付金	136	固定資産圧縮積立金	0
長期前払費用	100	別途積立金	4,300
繰延税金資産	432	繰越利益剰余金	△764
その他	526		
貸倒引当金	△304	評価・換算差額等	368
繰延資産	10	その他有価証券評価差額金	368
社債発行費	10		
		純資産合計	20,226
資産合計	33,838	負債純資産合計	33,838

損 益 計 算 書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 3 1 日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		33,371
売 上 原 価		25,317
売 上 総 利 益		8,054
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,611
営 業 利 益		1,442
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	112	
そ の 他	67	180
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
そ の 他	53	138
経 常 利 益		1,484
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	75	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	396	471
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10	
固 定 資 産 売 却 損	0	
特 別 退 職 金	403	
そ の 他 の 特 別 損 失	125	540
税 引 前 当 期 純 利 益		1,414
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		37
法 人 税 等 調 整 額		569
当 期 純 利 益		807

株主資本等変動計算書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 3 1 日まで)

区分	科目	株主資本					
		資本金	資本剰余金		利益剰余金		
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	百万円 10,700	百万円 5,618	百万円 5,618	百万円 4	百万円 17	百万円 4,300	
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△17		
当期純利益							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
当期変動額合計					△17		
当期末残高	10,700	5,618	5,618	4	0	4,300	

区分	科目	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
		その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本	その他	評価・換算 差額等 合計	
		繰越利益 剰余金	合計	合計	有価証券 評価差額金		
当期首残高	百万円 △1,589	百万円 2,732	百万円 19,051	百万円 954	百万円 954	百万円 20,006	
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	17						
当期純利益	807	807	807			807	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				△586	△586	△586	
当期変動額合計	824	807	807	△586	△586	220	
当期末残高	△764	3,540	19,858	368	368	20,226	

〈重要な会計方針に係る事項〉

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

① 製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料

最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）

については定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

機器組込みソフトウェア

販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

自社利用ソフトウェア

自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

上記以外の無形固定資産

定額法

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

- (4) 長期前払費用
定額法

3. 繰延資産の処理方法

- 社債発行費
社債償還期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 製品保証引当金
出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、退職一時金制度に対し退職給付信託を設定しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。